

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真 殿 修 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 槻 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 槻 剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	5,062 (3,684)	8,511 (7,044)	14,062 (10,260)
純営業収益	(百万円)	5,020	8,479	13,976
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	79	2,612	2,847
四半期(当期)純利益	(百万円)	22	2,368	2,612
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数	(千株)	77,289	77,289	77,289
純資産額	(百万円)	27,463	35,702	33,696
総資産額	(百万円)	46,378	68,026	58,636
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.30	31.95	35.24
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)		7.0	12.0
自己資本比率	(%)	59.2	52.5	57.5
自己資本規制比率	(%)	589.8	599.4	582.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,400	8,047	6,247
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	76	238	53
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	185	890	189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,361	22,578	15,182

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	0.60	0.66

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、円高の是正や海外経済の改善を背景に輸出が持ち直すなど、緩やかながらも改善しました。2013年4-6月期の実質GDPは、速報値の前期比+0.6%から改定値+0.9%に上方修正されました。一方、5月下旬以降、新興国経済における先行き不透明感などから景況感改善の動きは鈍くなりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は新政権による金融政策や各種経済対策への期待感から、上昇傾向を維持して始まりました。5月下旬には、日経平均株価は16,000円台回復目前まで上昇しましたが、バーナンキ米FRB議長が資産買い入れペースの縮小スケジュールに言及したことをきっかけに、わが国株式市場も売り圧力に晒される格好となりました。しかし、9月初旬に2020年のオリンピック開催地に東京が決定し投資マインドが改善したほか、アベノミクスへの期待感も引き続き強く、株式市場は総じて底堅い動きとなりました。このような中、当第2四半期会計期間末の日経平均株価は平成25年3月末比16.6%高の14,455円80銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が85億11百万円(前第2四半期累計期間比168.1%)と増加し、営業収益より金融費用31百万円(同75.4%)を控除した純営業収益は、84億79百万円(同168.9%)となりました。また、販売費・一般管理費は61億29百万円(同115.4%)となり、その結果、営業利益は23億50百万円(前第2四半期累計期間実績営業損失2億89百万円)、経常利益は26億12百万円(同経常損失79百万円)、四半期純利益は23億68百万円(前第2四半期累計期間比10,717.0%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、70億44百万円(前第2四半期累計期間比191.2%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、42億88百万円(同 261.0%)となりました。これは、株券委託売買金額が6,844億円(同 269.0%)と増加したことにより、株式の委託手数料が42億60百万円(同 261.4%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は27百万円(同 216.0%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円(同 12.6%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、17億61百万円(同 135.9%)となりました。これは、ハイ・イールド債や日本株式を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の増加やファンドラップ手数料の増加等により9億88百万円(同 140.9%)となりました。

トレーディング損益：当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等は59百万円(前第2四半期累計期間比 62.6%)、債券・為替等は外債販売に注力したことにより12億32百万円(同 109.3%)となり、合計で12億92百万円(同 105.6%)となりました。

金融収支：当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の増加等により1億49百万円(前第2四半期累計期間比 115.5%)、金融費用は信用取引費用の減少等により31百万円(同 75.4%)で差引収支は1億17百万円(同 134.7%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、事務委託費や人件費が増加したことなどにより、61億29百万円(前第2四半期累計期間比 115.4%)となりました。

特別損益：当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益15百万円(前第2四半期累計期間実績 1億33百万円)となりました。また特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ13百万円(同 百万円)となり、差引1百万円の利益(同 1億15百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ87億71百万円増加し、541億69百万円となりました。これは、現金・預金が73億95百万円、信用取引資産が11億45百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ6億18百万円増加し、138億56百万円となりました。これは、投資有価証券が6億85百万円、器具・備品が1億67百万円増加する一方、保険積立金が2億48百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ70億87百万円増加し、272億43百万円となりました。これは、預り金が42億55百万円、信用取引負債が21億11百万円、受入保証金が6億26百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ2億96百万円増加し、50億80百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億6百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ20億6百万円増加し、357億2百万円となりました。これは、剰余金の配当で8億89百万円減少する一方、四半期純利益で23億68百万円を計上するとともに、その他有価証券評価差額金が5億32百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ73億95百万円増加し、225億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は80億47百万円の増加となりました。これは「預り金及び受入保証金の増減額」で48億81百万円増加したことや「税引前四半期純利益」で26億13百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」34億円の増加と比較すると46億46百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億38百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で1億85百万円減少する一方、「保険積立金の払戻による収入」で2億60百万円、「投資有価証券の売却による収入」で1億63百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」76百万円の増加と比較すると1億62百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億90百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で8億82百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」1億85百万円の減少と比較すると7億5百万円の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第2四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料83.1%、トレーディング損益15.2%、金融収支1.4%、その他の営業収益0.3%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料50.6%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.1%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料20.8%、その他の受入手数料11.6%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第2四半期会計期間で225億78百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,289,033	77,289,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		77,289		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1 6 5	5,560	7.19
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 17 6 410	3,626	4.69
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	3,474	4.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	3,025	3.92
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 7 1	2,800	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	2,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,307	1.69
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 10 8	1,167	1.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,140	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	1,064	1.38
計		25,163	32.56

(注1) 上記のほか当社所有の自己株式3,162千株(4.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,543,000	73,543	
単元未満株式	普通株式 584,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,543	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,162,000		3,162,000	4.09
計		3,162,000		3,162,000	4.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	委託手数料	1,630	0	11	1	1,643
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	40	3			43
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3	1,292		1,296
	その他の受入手数料	18	1	678	3	701
	計	1,688	9	1,982	4	3,684
当第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	委託手数料	4,260	0	27		4,288
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	1			5
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	7	1,754		1,761
	その他の受入手数料	19	0	962	5	988
	計	4,283	9	2,744	5	7,044

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	79	15	95	59		59
債券等	849	17	832	1,158	63	1,095
為替等	281	13	295	37	99	136
計	1,210	12	1,223	1,255	36	1,292

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		29,252	31,097
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,554	4,086
	金融商品取引責任準備金等	68	82
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	3,622	4,168
控除資産(百万円) (C)		5,207	5,227
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		27,668	30,038
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,794	1,867
	取引先リスク相当額	354	379
	基礎的リスク相当額	2,598	2,764
	計 (E)	4,747	5,010
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		582.8	599.4

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,227百万円、月末最大額は1,794百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は299百万円、月末最大額は374百万円であります。

当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,757百万円、月末最大額は2,129百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は385百万円、月末最大額は421百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	254,390	401,311	655,702
当第2四半期累計期間 (自平成25.4.1 至平成25.9.30)	684,408	6,607	691,015

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)	43	110,825	110,868
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	39	93,393	93,433

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)	1,683	83	1,767
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	8,271	141	8,413

(ニ) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)			
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	14	0	14

証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)		4,139,069	7,556		4,146,625
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)			389		389

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)		2,368,061			2,368,061
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特
定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け
売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)	2,363	2,360			0		
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	128	127			1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)	国債				1,176			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	520			620			
	外国債							
	合計	1,020				2,296		
当第2四半期 累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	国債				2,751			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	200			200			
	外国債							
	合計	700				3,451		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)				160,451			
当第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)				246,983			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自 平成24.4.1 至 平成24.9.30)	コマ-シャル ・ペ-パー							
	外国証書							
	その他							
当第2四半期 累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	コマ-シャル ・ペ-パー							
	外国証書							
	その他							

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,182	22,578
預託金	10,901	11,500
トレーディング商品	2,797	2,674
商品有価証券等	¹ 2,797	¹ 2,674
信用取引資産	13,197	14,342
信用取引貸付金	12,977	14,165
信用取引借証券担保金	219	176
募集等払込金	2,738	2,443
その他の流動資産	581	630
流動資産計	45,397	54,169
固定資産		
有形固定資産	3,912	4,072
建物	2,155	2,131
その他(純額)	1,756	1,940
無形固定資産	131	151
投資その他の資産	9,194	9,633
投資有価証券	8,140	8,826
長期差入保証金	769	769
その他	302	56
貸倒引当金	18	18
固定資産計	13,238	13,856
資産合計	58,636	68,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,145	2,172
信用取引負債	1,371	3,482
信用取引借入金	663	2,871
信用取引貸証券受入金	708	611
預り金	10,262	14,517
受入保証金	1,205	1,832
短期借入金	2,970	2,970
未払法人税等	346	281
賞与引当金	1,022	765
役員賞与引当金	-	26
その他の流動負債	832	1,196
流動負債計	20,156	27,243
固定負債		
長期未払金	345	345
繰延税金負債	1,496	1,802
退職給付引当金	2,494	2,454
資産除去債務	322	326
その他の固定負債	56	69
固定負債計	4,714	4,997
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	68	82
特別法上の準備金計	68	82
負債合計	24,939	32,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	10,246	11,725
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	2,998	4,477
利益剰余金合計	10,246	11,725
自己株式	1,014	1,018
株主資本合計	30,142	31,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,086
評価・換算差額等合計	3,554	4,086
純資産合計	33,696	35,702
負債・純資産合計	58,636	68,026

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,684	7,044
委託手数料	1,643	4,288
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,296	1,761
その他の受入手数料	701	988
トレーディング損益	¹ 1,223	¹ 1,292
金融収益	129	149
その他の営業収益	25	25
営業収益計	5,062	8,511
金融費用	41	31
純営業収益	5,020	8,479
販売費・一般管理費		
取引関係費	540	573
人件費	2,911	3,256
不動産関係費	663	666
事務費	775	1,213
減価償却費	227	218
租税公課	77	78
その他	114	123
販売費・一般管理費計	5,310	6,129
営業利益又は営業損失()	289	2,350
営業外収益		
受取配当金	81	93
雑収入	² 150	² 183
営業外収益計	232	277
営業外費用		
雑損失	³ 21	³ 15
営業外費用計	21	15
経常利益又は経常損失()	79	2,612
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	10	-
投資有価証券売却益	133	15
特別利益計	143	15
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	13
投資有価証券評価損	10	-
固定資産廃棄損	1	-
システム契約解約損	17	-
特別損失計	28	13
税引前四半期純利益	35	2,613
法人税、住民税及び事業税	11	246
法人税等調整額	2	1

法人税等合計	13	245
四半期純利益	22	2,368

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	35	2,613
減価償却費	227	218
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	39
賞与引当金の増減額(は減少)	132	257
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	10	13
固定資産廃棄損	1	-
システム契約解約損	17	-
受取利息及び受取配当金	211	243
支払利息	41	31
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	122	15
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,000	600
トレーディング商品の増減額	164	150
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,525	965
募集等払込金の増減額(は増加)	609	294
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	586	4,881
その他の資産・負債の増減額	5	172
小計	3,266	8,186
利息及び配当金の受取額	197	198
利息の支払額	41	30
法人税等の支払額	36	307
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400	8,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	136	163
有形固定資産の取得による支出	78	185
無形固定資産の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	19	10
保険積立金の払戻による収入	-	260
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	4
配当金の支払額	183	882
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	890
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,290	7,395
現金及び現金同等物の期首残高	9,071	15,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,361	¹ 22,578

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	2,797	2,674
計	2,797	2,674

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株券等		
実現損益	79百万円	59百万円
評価損益	15	
債券等		
実現損益	849	1,158
評価損益	17	63
為替等		
実現損益	281	37
評価損益	13	99
計	1,223	1,292

2 雑収入の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受取賃貸料	50百万円	51百万円
為替差益	87	99
その他	11	32
計	150	183

3 雑損失の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資事業組合損	21百万円	4百万円
その他	0	10
計	21	15

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金	12,361百万円	22,578百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	12,361	22,578

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	518	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円30銭	31円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22	2,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	22	2,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,146	74,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	518百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月29日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。